【入札参加資格申請書記載要領:役務】

- 申請書類記入上の一般的注意事項
- (1) 当該審査票の「提出の有無」欄には,提出した書類の箇所に「○」を記載し,提出を要しない書類の箇所には何も記載しないこと。
- (2) 書類については書類一覧表の番号順にファイルに綴じること。
- (写しでも可) (3) 各種証明書関係は直近3か月以内に発行したものを提出すること。

ただし、各種納税・納付証明書については直近1か月以内の原本を提出すること。

- ・登記事項証明書、身分証明書、印鑑証明書:直近3ヶ月以内のもので写しでも可。
- ・徳之島町内に住所等のある役員・営業所の分の納税・納付証明を添付すること。
- ・ただし同一年に他の業種の入札参加資格申請(役務等)を併せて行う場合はどちらかを原本とし他の申請は写しでも差し支えない。
- (4) 消費税納税証明書(その3)は,消費税及び地方消費税に未納がない旨の証明を受けること。個人については「その3の2」,法人については 「その3の3」の証明書で可
- ・直近1ヶ月以内の原本とする。ただし同一年に他の業種の入札参加資格申請(役務等)を併せて行う場合はどちらかを原本とし 他の申請は写しでも差し支えない。
- (5) 申請書等に押印する代表者の印章は,全て印鑑登録のあるものを押印して下さい。
 - (6) 金額については,千円未満は切り捨てて下さい。
- (注1) 虚偽の申請等によって入札参加資格を取得した場合,入札参加資格を取消すことがあります。
- 入礼参加資格審査申請書 (第1号様式) の記入上の注意事項

ア 申請者が法人の場合の商号又は名称については,法務局に登記されているものを記入してください。

- イ 印章は,印鑑登録のあるものを押印して下さい。
- (2) 資格審査を希望する役務の提供等の業務
- ア 町との取引を希望する業務業務について「希望する業務」の欄に○印を付けてください。(※複数選択可)
 - イ 業務の内容については,別表○○を参照してください。
- 営業概要書 (第2号様式) の記入上の注意事項
- (1) 経営の規模について
 - ア 売上高

できるだけ申請する業務ごとに分けて記入してください。申請する業務以外に売上があれば,「その他」としてまとめて記入してください。

イ 資本金又は元入金

法人にあっては基準日(資格審査を受けようとする日をいう。以下同じ。)における登記簿の資本の額を,個人にあっては,元入金 を記入してください。

ウ 外国資本の割合

基準日における外国人出資の資本金又は元入金に占める割合等を記入してください。

- エ 職員の規模について
- ・上段には,本社・本店の従業員数を,下段には,徳之島町と取引をする支店・営業所等における従業員数の合計を記入してください。
- ・「常雇用職員」は,基準日において雇用する正規の従業員(社会保険加入職員のみ)を記入してください。
 - ・「有資格職員」は、申請する業務に関し、法令等に基づく資格を有する職員を記入してください。

(注) 「有資格職員」に記入する数については,「有資格職員名簿(第3号様式)」に記入する数と一致するようにしてください。

オ 機械及び器具等の保有状況

貸借対照表の有形固定資産の該当する欄を参照して記入してください。

(2) 経営の状況

ア 経営成績

- ・法人及び個人の青色申告にあっては,損益計算書に基づいて経営成績を記入してください。
- ・個人の白色申告者にあっては,「税引前当期利益」欄に所得税の確定申告書に基づいて,所得金額合計を記入してください。 (「営業利益」, 「経常利益」欄の記入は不要です。)

イ 営業履歴

- ・「現組織への変更」は,個人営業を法人組織に,又は有限会社を株式会社に変更した場合等法人格の変更があった場合の年月日を 記入してください。
- ・営業年数は,基準日現在の営業年月数を記入してください。
- (3) 過去2箇年間における徳之島町との契約実績

徳之島町との1件当たりの契約額が最高のものを,業務ごとに記入してください。 資格審査申請書を提出する日までの2箇年間に, なお、契約実績がない場合は、記入は不要です。

(4) 営業上の許可, 認可等について

営業に関し,許可,認可等を必要とする方のみ,業務名とこれに対応した許可,認可等の名称,有効期間を記入してください。

4 営業に関する許可, 許可証当入札参加資格審査申請書 (第1号様式) の記入上の注意事項

営業概要書の「4 営業上の許可, 認可等」で記載した許可, 許可等に係る認証等の写しを添付してください。

5 有資格職員名簿(第3号様式)及びそれを証する書類(免状等の写し)

(1) 法令に基づく業務上必要な資格を有する職員について記載し,営業概要書(第2号様式)の有資格職員の数と一致するようにしてください。

(2) 個人で複数の資格を有している場合も資格ごとに記入してください。

(3) 取得年月日は初めて資格を取得した日を,有効期限は現在保有している資格の有効期間を記入してください。

(4) 職員が有資格であることを証する書類として,免状等の写しを添付してください。

※申請業務に関連のある資格について作成下さい。

6 技術者調書

|有資格者名簿(第3号様式)| に記載した資格以外の業務上の資格を持つ職員について記入してください。

※申請業務に関連のある資格について作成下さい。

7 使用印鑑届 (第5号様式)

徳之島町との取引において**印鑑<u>証明書又は委任状と異なる印鑑を使用する場合</u>に**ご準備ください。 委任者の印章は印鑑登録してあるものを押印してください。

8 委任状

◎ 取引権限の委任

営業所長等に町との取引権限を委任する場合に本様式により提出をしてください。

委任者の印章は印鑑登録してあるものを押印してください。

変更届 (第7号様式) 6

申請者は、入札参加資格決定を受けた後、下記に該当するときは、変更届により届出が必要になります。

- (1) 入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当するに至ったとき。
- (2) 営業に関し許可又は認可等を必要とする場合において, 許可又は認可等が失効し, 又は取り消されたとき。(3) 住所又は氏名(法人にあっては, 本社及び営業所の所在地, 名称, 代表者又は役員等の氏名)に変更があったとき。(4) 営業を休止し, 再開し, 又は廃止したとき。

業種区分表

番号	業務名	業務内訳
1	情報処理業務	システム運用、データ入力、データ消去 等
2	システム開発業務	システム開発、プログラム作成 等
3	コンピュータ関連保守業務	パソコンの保守、システムの保守管理 等
4	OA関連研修業務	庁内OA関連の研修 等
5	OA機器賃貸業務	OA機器の賃貸
6	医療機器賃貸業務	医療機器の賃貸
7	車両賃貸業務	車両の賃貸(レンタカー)
8	寝具類賃貸業務	寝具類の賃貸
9	中央監視制御設備賃貸業務	中央監視制御設備の賃貸
10	空気調和設備賃貸業務	空気調和設備の賃貸
11	電話交換設備賃貸業務	電話交換設備の賃貸
12	蓄電池設備賃貸業務	蓄電池設備の賃貸
13	広告業務	新聞広告の製作, テレビ・ラジオ番組の製作等 出版物・ウェブサイトの製作等
14	受付·案内業務	町内来訪者の受付・案内 等
15	調查·測定業務	ダイオキシン類の調査・検査・測定 等 埋蔵文化財の発掘調査 等
		臨床検査(医療機関外)等
16	薬剤空中散布業務	薬剤空中散布(病害虫、松くい虫等)
17	旅客運送業務	スクールバスの運行
18	貨物運送業務	美術作品その他の貨物の運送 等
19	給食業務	給食の提供 等
20	複写サービス業務	複写サービスの提供 等
21	電気通信サービス業務	電気通信サービスの提供 等
22	旅行業務	旅行業務全般
23	気象予報業務	気象観測資料及び予測値の提供 等
24	会場設営業務	イベント会場の設営 等
25	パーキング・メーター管理等業務	保守管理, 駐車の適性の確保, 手数料収納 等
26	森林整備業務	森林整備業務 等
27	指定管理鳥獣捕獲等事業業務	指定管理鳥獣(イノシシ, ニホンジカ)の捕獲等
28	上記以外(○○○業務)	上記の業務に当てはまらない業務

入札参加資格の審査・書類一覧票(島内に本店を有する者):役務

新規				所属等:		Mail:	
- /I		受付番号:	書類作成者連絡先	氏名:		電話番号:	
1	1				*		
恭田の有無無	番		K	☆			※60人5月月年35種(記載大声)
:							\\\\-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
	/	ァ新規申請の場合は、「新規」、 『 名場合「継続! にチェックする		町の入札参加資格を有してい	,		
			° J	JH.	チュースのこと		
	1	審査 ログ アン・ション・コンドン					
		入札参加資格審査申請書一式(役務)					
0		入札参加資格申請書 (役務)			申請内容の確認、修正等	修正等の連絡をするため、	
0		営業概要書			Jul	サイドアングラング	
Ġ	2	有資格職員名簿				° I	
0	\angle	女術者調書				(第4号様式)	
0		使用口繼届				(第5号様式)	
		委任状				(第6号様式)	
	3	消費税納税証明書 (提出するものに○)証明) ※	※課税事業者は提出すること	(証明先:税務署)	(暑	
		各納税・納付証明書をつけること。					
		※法人・登記簿謄本	5の、個人の場合は事業主のもの。	事業主のもの。			
0		納稅証明書			(証明先:徳之島町税務課)	島町税務課)	
0		介護保険料納付証明書			(証明先:徳之	(証明先:徳之島町介護福祉課)	
0	7	水道料金納入証明書			(証明先:徳之島町水道課)	島町水道課)	
0		町営住宅使用料納入証明書			(証明先:徳之島町建設課)	島町建設課)	
0		町有牛貸付金納入証明願			(証明先:徳之	(証明先:徳之島町農林水産課)	
0		土地改良事業分担金(負担金)納入証明書			(証明先:徳之島町耕地課)	島町耕地課)	
0	2	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書	圳市				
0	Ų	(法人) 商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書					
		(個人事業主) 事業主の住民票			法人か個人か該当す	- る方を提	
0	7	印鑑証明書(法人): 法務局が発行した印鑑証明書	月書		出すること。		
	-	印鑑証明書(個人):市町村長が発行した印鑑証明書	证明書				
	8	誓約書				(第8号様式)	
	_						

令和6年度 入札参加資格審查申請書(役務)

年 月 日

印

徳之島町長 殿

〈申請者〉

住所 徳之島町亀津12345

(ふりがな) とくのしまおーえーしすてむ

かめつ たろう

氏名 (有)徳之島OAシステム

代表取締役 亀津 太郎

電話番号 (0997)82 - 1111

FAX番号 (0997)82 — 1101

徳之島町が行う下記の役務の提供等の業務に関する契約に係る入札参加資格の審査を受けたいので、 関係書類を添えて申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

資格審査を希望する役務の提供等の業務

各番金を希望する役務の提供等の業務			
業務名	希望する 業務	業務名	希望する 業務
情報処理業務		調查·測定業務	
システム開発業務	0	薬剤空中散布業務	
コンピュータ関連保守業務	0	旅客運送業務	
OA関連研修業務		貨物運送業務	
存に業務の内容を記載す	ま上記り	以外()に○印をつけ() _
空気調和設備賃貸業務		会場設営業務	
電話交換設備賃貸業務		パーキング・メーター管理等業務	
蓄電池設備賃貸業務	\	森林整備業務	
広告業務		指定管理鳥獣捕獲等事業業務	
受付•案内業務		上記以外(○○○業務)	

注資格審査を希望する業務について、「希望する業務」の欄に○印をつけてください。

営業概要書

(ふりがな) とくのしまおーえーしすてむ 氏名又は名称 (有)徳之島OAシステム

1 経営の規模

1 経呂の	79615				_					T				
	決算期別			直前領	第2年度決	算			直前第1年	度決算				
	د	W-7/r /r	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	异州川			年	三月	日から			年	月	目から
	3	業務名					年	三月	日まで			年	月	日まで
売		システ、	ム開発業務	<u> </u>		1	,234		千円		50	00		千円
売 上 高		コンピューク	タ関連保守	業務		1	,100		千円		1,1	00		千円
1.3		OA機名	器賃貸業務	ż			500		千円		1,2	34		千円
									千円					千円
									千円					千円
———— 沓木		金又			<u> </u>			外国	資本の害	 河合				%
資本 金等	はえ	元入 金		2,000			千円	(出	資国名) ()	
		区分		事務営	業	技術	F	労務	工員	その他	1,		合計	
	常	雇用職	員	2	人	1	人		人		人	;	3	人
職品					人		人		人		人			人
職員の状況		有資格	S職員		人	1	人		人		人		1	人
状					人		人		人		人			人
	常	雇用職	員	2	人	1	人		人		人	;	3	人
					人		人		人		人			人
		機 柞	滅		性		U	能		台数		業務	务名	
	機													
	械装													
FGR	置													
械														
機械及び器														
	車両													
具等	運													
0	搬具													
│ 保 │ 有														
具等の保有状況														
<i>行</i> 允	工													
	具器													
	具備													
	佣品													

2 経営の状況

		直前第2年月	度決算	直前第1年度沒	央算		伸び習	菡	
経		(A)		(B)		((B-A)	/A)	
経営成績	営業利益	1,234	千円	4,567	千円		3		%
績	経常利益	200	千円	250	千円		0		%
	税引前当利益		千円		千円				%
営業	創 業	B	召和57年3月	転廃業(休業)		年	月~	年	月
履歴	現組織への変更		年 月	審查基準日現在	の営業年	F 数		39 年	0月

3 過去2箇年間における徳之島町との契約実績

業務名	契約年月日	契 約 先	契約金額
システム開発業務	H〇〇年〇月〇日	徳之島町	1234 千円
コンピュータ関連保守業務	H〇〇年〇月〇日	徳之島町	567 千円
OA機器賃貸	H○○年○月○日	徳之島町	987 千円
			千円
			千円
			千円

注 過去2箇年における徳之島町との1件当たりの契約額が最高のものを、業務ごとに記入してください。 なお契約実績がない場合は、記入は不要です。

4 営業上の許可,認可等

業務名	許可, 認可等の名称			有効期間	ij .		
		年	月	日から	年	月	日まで
		年	月	日から	年	月	目まで
		年	月	日から	年	月	目まで
		年	月	日から	年	月	目まで
		年	月	日から	年	月	日まで

有 資 格 職 員 名 簿

氏 名	法令等に	こよる美	業 務	資	格			経験年数	
1 1	名 称	取得年	F月	日	有 効	期「	限	/ 11/10人 十一致	•
亀徳 花子	0000	H〇年	○月(日 C	R〇年	○月(日〇日	10 年	3 月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
			月	日	年	月	日	年	月
申請希	望業務に係る資格につ	ついて	月	日	年	月	日	年	月
	ご記載下さい。		月	日	年	月	日	年	月
			月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	目	年	月	日	年	月
		年	月	目	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	日	年	月	日	年	月
		年	月	目	年	月	日	年	月

注1 営業概要書(別記第2号様式)の「1 経営の規模」の「職員の状況」の「有資格職員」の欄の職員について記入してください。

^{2「}経験年数」の欄には、資格審査基準日直前の月末現在における経験年数を記入してください。

技 術 者 調 書

番号	業 務 名	資格等の名称	人	数
				人
1	情 報 処 理 業 務			人
				人
				人
2	システム開発業務			人
				人
		○○○1級	1	人
3	コンピュータ関連保守業務			人
				人
4				人
4	OA 関 連 研 修 業 務			人
			_	人
5	OA 機 器 賃 貸 業 務	申請希望業務に係る資格につい	7	人人
J		ご記載下さい。		人
		_	_	人
6	医療機器賃貸業務			人
				人
				人
7	車両賃貸業務			人
				人
				人
8	寝 具 類 賃 貸 業 務			人
				人
				人
9	中央監視制御設備賃貸業務			人
				人
				人
10	空気調和設備賃貸業務			人
				人
1.1	雷 式 太 協 凯 供 任 代 兴 办			人
11	電話交換設備賃貸業務			人
				人
12	蓄電池 設備賃貸業務			人
12				人
				人
13	広 告 業 務			人
	3			人
				人
14	受 付 · 案 内 業 務			人
				人

技 術 者 調 書

番号	業務名	資格等の名称	人数
			人
15	調査・測定業務	5	人
			人
1.0			人
16	薬剤空中散布業系	5	人
			人 人
17	 旅 客 運 送 業 ।	2	
			人 人
			人
18		7	人
			人
			人
19	給 食 業 養	ξ,	人
			人
			人
20	複写サービス業系	ξ	人
			人
0.1		7	人
21	電気通信サービス業系	5	人
			人 人
22	 旅	2	人
	MK 11 ** 42	7	人
			人
23	気 象 予 報 業 剤	5	人
			人
			人
24	会 場 設 営 業 移	ζ 7	人
			人
			人
25	パーキング・メーター管理等業務	ξ 1	人
			人
0.0	* + + + +	7	人
26	森 林 整 備 業 移	5	人
-			人 人
27	指定管理鳥獣捕獲等事業業務	S. C.	人
21	IN C日工MPNIN 没寸更木木()		人
			人
28	上 記 以 外 (○ ○ ○ 業 務		人
			人

使 用 印 鑑 届

年 月 日

徳之島町長 殿

徳之島町と取引をする際に使用する印鑑にて作成すること

〈申請者〉

住所 徳之島町亀津12345

(ふりがな) とくのしまおーえーしすてむ

かめつ たろう

氏名 (有)徳之島OAシステム

代表取締役 亀津 太郎

電話番号 (0997)82 — 1111

FAX番号 (0997)82 — 1101

徳之島町との取引において使用する印鑑を下記のとおり届けます。

記

使用印鑑届
印鑑証明書又は委任状と異なる印鑑にて徳之島町と取引をする際に使用する印鑑にて作成すること

徳之島町長 殿

〈申請者〉					
住所					
(ふりがな)	主た	る事務	1の団体にあっては, 3所の所在地, 名称 6の氏名		印
氏名)	
電話番号	()	_		
FAX番号	()	_		

徳之島町との取引において、代理人を定め下記事項を委任します。

記

<受任者>

住 所 (ふりがな) 氏 名 電話番号 () 一 FAX番号 () 一

受任者印

<委任事項>

- 1 見積及び入札に関すること
- 2 契約の締結に関すること
- 3 物品の納入に関すること
- 4 代金の請求及び受領に関すること
- 5 復代理人の選定に関すること
- 6 上記各号に付帯する一切の事項

<委任期間>

令和年月日から令和年月日まで

ただし、委任期間内に締結された契約に係る、請求及び受領については、 その終了時までとする。

変 更 等 届

年 月 日

徳之島町長 殿

〈届出者〉				_
住所	()+ I	スの仏	の団体にあっては	
(ふりがな)	主た	る事務	所の所在地、名称の氏名	
氏名				J
電話番号	()	_	
FAX番号	()	_	

先に提出した入札参加資格申請書の記載事項に変更があったので届け出ます。 なお、この変更等届及び添付書類の全ての記載事項は,事実と相違ないことを誓約します。

記

変更等事項	変更前	変更後 変更等年月日		添付書類		
変更がある場合は、本様式にて提出すること。						

(添付書類)

変更等事項添付書類	商号	代表者 職氏名	本店所在地	代表者 の印鑑	受任 事業所 の 名称	役員・受 任者の 氏名	法人組織
登記事項証明書(写し)	0	0	0			O % 1	0
印鑑証明書	0			0			0
委任状(*)	0	0			0	0	0
自己及び自社の役員等の名簿		0				0	

- * 委任状は徳之島町との取引に係る代理人(受任者)を届け出ている場合に添付してください。
- ※1 の登記事項証明書(写)は受任者の場合は添付不要です。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお, 徳之島町建設工事入札参加資格審査のため, 下記の事項について, 徳之島町長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し, 照会で確認された情報は, 今後, 私が徳之島町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
- (1) 暴力団員等(鹿児島県暴力団排除条例(平成26年鹿児島県条例第22号)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
- (2) 自己,自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって,暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等を利用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品 その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴 力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月

徳之島町長 殿

住 所 徳之島町亀津12345

(ふりがな) とくのしまおーえーしすてむ

(有)徳之島OAシステム

氏 名 代表取締役 亀津 太郎

法人その他の団体にあっては、主 たる事務所の所在地、名称及び表 者の氏名

町有牛貸付金納入証明願

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課 殿

(申請者)

所 在 地 事業場名称 代表者氏名

ED

下記により、町有牛貸付金について 納付済・該当なし・分納済であることを証明願います。

記

使用目的 <u>令和6年度徳之島町入札参加資格審査のため</u>

該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。

申請者は、町有牛貸付金ついて 納付済・該当なし・分納済であることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課 町有牛貸付金担当者

(EI

土地改良事業分担金納入証明願

今 和	午		
┰┚ᡯШ		$\overline{}$	

徳之島町役場耕地課長(土地改良事業分担金徴収担当者) 殿

(申請者) 所在地 事業場名称 代表者氏名

ED

下記により、土地改良事業分担金について 納付済・該当なしであることを証明願います。

記

提出先機関名 <u>徳之島町役場建設課</u>

該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。

申請者は、土地改良事業分担金ついて 納付済・該当なしであることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場耕地課 土地改良事業分担金徴収担当者

ÉΠ

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

住所 商号又は名称 代表者氏名

	TIPLE TO THE TOTAL THE TOTAL TO THE TOTAL TOTAL TO THE TH
	チェック欄(該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。)
1	〈領収証書の写しを貼付〉
	当事業所は、現在、鹿児島県市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。 → 直近の領収証書の写しを貼付してください。
	こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

- 2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がな〈居住する従業員等もいない場合〉
- □ 当事業所は、鹿児島県内に事業所(支店、営業所等を含む。)がなく、 かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注)以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

	〈特別徴収の実施確認〉	市		
3		町		
	 当事業所は,従業員等の個人住民税について,特	村		
		確		
	別徴収を実施しています。	認		
		印		
	₹			
4	該当がない場合も「該当なし」である旨の証明	を得る	こと。	
		ΨŒ	l	
	無い事業所です。	認		
		印		
	〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉	市		
5	 当事業所は, 令和 年 月から, 従業員等の個	町		
	人住民税について、特別徴収を開始することを誓約	村		
	します。	確		
	つきましては,特別徴収税額の決定通知書を当社 (者)あてに送付してください。	認		
		印		